

J R 連合

総がかりの運動を
強く広く
展開しよう！

http://www.jr-rengo.jp



J R 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10

東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848

FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849

1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平

facebook

JR連合

twitter

JR連合

第67回 J R 連合国会議員懇談会 自然災害による 鉄道被災に関する課題を共有



各議員から諸課題への理解とともに解決の方策について意見が出される

11月20日、J R 連合は、第67回 J R 連合国会議員懇談会を開催した。

今回は、今臨時国会において審議されている今年度相次いだ大規模自然災害の対応として、国土交通大臣への要請行動を検討していることについて、鉄道被災からの復旧・復興、防災・減災などに関する課題を共有した。さらには、来年予定されている第19回統一地方選挙、第25回参議院議員選挙への取り組み、大量脱退により激変した J R 東日本における労政を中心とし

た組織課題を確認し合った。そして、J R 連合「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第14回総会の開催と、総会において承認される新規加入議員を確認した。

冒頭、挨拶に立った J R 連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也参議院議員は「今年度は自然災害が非常に多く、すべての J R 関係者の復旧にむけたご尽力に敬意を表したい。また被災された方々にはお見舞い申し上げる。9月14日には広島地区の視察もさせていたが、今後の政府要請行動にも繋げていく。あわせて議員フォーラム総会でも課題を共有したい」と述べた。

続いて、J R 連合を代表して松岡裕次会長は挨拶に立ち、10月に開催した「J R 産業の発展にむけ民主的な労働組合・労使関係を築く総決起集会」に触れ、「ご参加くださった榛葉会長をはじめ、この間ご協力いただいていることに感謝申し上げる。しかしながら、3万4000人が J R 東労組を脱退したとはいえ、労働組合に未加入のままであり、『組合不要論』までもが蔓延しつつある。あらためて自由で民主的な労働組合、健全で建設的な労使関係の必要性を訴えていく」と民主化闘争完遂への決意を述べた。

議事では、経過として鉄道軌道整備法改正法成立、J R 北海道に対する監督命令および支援内容、西日本豪雨災害による鉄道被災箇所への視察などを報告した上で、当面する政策課題、組織課題について、今後の取り組みについて議論した。とりわけ、政策課題については、2019年度税制改正要望に加え、自然災害による鉄道被災からの復旧・復興、防災・減災にむけた政策要望を政府に求めていることを確認した。また、11月29日に J R 連合「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第14回総会及び「地方議員団連絡会」総会を開

政府要請行動の要望事項
(1) 鉄道軌道整備法に基づく災害復旧補助制度の拡充・改善
(2) 鉄道沿線の災害復旧に対する国・地方自治体の主体的な取り組み
(3) 国・地方自治体をはじめ、すべての関係者との連携・協働
(4) 鉄道防災に対する公的セクターのさらなる積極的支援の推進
(5) 治山・治水対策と防災・減災対策への公的補助の拡充・強化
(6) 老朽化した鉄道施設の大規模改修等に対する支援のさらなる拡充
(7) 鉄道貨物輸送の確保にむけた災害に強い鉄道施設の整備と結節点強化
(8) 地域における鉄道ネットワークの強靱化
(9) バス代行輸送にかかる課題への取り組み
(10) 地域との連携による自然災害発生時の課題への取り組み
(11) 訪日外国人対応にかかる課題への取り組み

J R 産業の発展に不可欠な 民主的労働組合・労使関係への理解も

11月20日、J R 連合は、第67回 J R 連合国会議員懇談会を開催した。

今回は、今臨時国会において審議されている今年度相次いだ大規模自然災害の対応として、国土交通大臣への要請行動を検討していることについて、鉄道被災からの復旧・復興、防災・減災などに関する課題を共有した。さらには、来年予定されている第19回統一地方選挙、第25回参議院議員選挙への取り組み、大量脱退により激変した J R 東日本における労政を中心とし

た組織課題を確認し合った。そして、J R 連合「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第14回総会の開催と、総会において承認される新規加入議員を確認した。

冒頭、挨拶に立った J R 連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也参議院議員は「今年度は自然災害が非常に多く、すべての J R 関係者の復旧にむけたご尽力に敬意を表したい。また被災された方々にはお見舞い申し上げる。9月14日には広島地区の視察もさせていたが、今後の政府要請行動にも繋げていく。あわせて議員フォーラム総会でも課題を共有したい」と述べた。

続いて、J R 連合を代表して松岡裕次会長は挨拶に立ち、10月に開催した「J R 産業の発展にむけ民主的な労働組合・労使関係を築く総決起集会」に触れ、「ご参加くださった榛葉会長をはじめ、この間ご協力いただいていることに感謝申し上げる。しかしながら、3万4000人が J R 東労組を脱退したとはいえ、労働組合に未加入のままであり、『組合不要論』までもが蔓延しつつある。あらためて自由で民主的な労働組合、健全で建設的な労使関係の必要性を訴えていく」と民主化闘争完遂への決意を述べた。

議事では、経過として鉄道軌道整備法改正法成立、J R 北海道に対する監督命令および支援内容、西日本豪雨災害による鉄道被災箇所への視察などを報告した上で、当面する政策課題、組織課題について、今後の取り組みについて議論した。とりわけ、政策課題については、2019年度税制改正要望に加え、自然災害による鉄道被災からの復旧・復興、防災・減災にむけた政策要望を政府に求めていることを確認した。また、11月29日に J R 連合「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第14回総会及び「地方議員団連絡会」総会を開

催することを確認し、新たに議員フォーラムに加入される国会議員2名を確認し合った。

参加議員からは、鉄道被災からの早期復旧支援のさ

11月20日、J R 連合は都内で第23回拡大代表者会議を開催し、J R 各単組及びエリア連合代表者ら約40人が出席した。

冒頭、挨拶に立った松岡裕次会長は、まず安全の取り組みについて「定期大会以降も労災死亡事故が連続して発生しているが、いずれも過去に発生した同種の事故であり、対策については、各単組が労使で真摯に議論し、グループ会社や協

力会社をも視野に入れて取り組みなければならぬ」とした。次に組織課題について、6年ぶりとなった10月に開催した民主化闘争総決起集会はこれまでと違い「革マル派」に対する強い姿勢を表すことに終始することなく、J R 産業の持続的な発展のために不可欠な「あるべき労働組合像・労使関係像」を訴えたと振り返り、「J R 東日本内の3万7000人にもなる組

合未加入者への加入促進を図り、J R 北海道、J R 貨物にも波及させていかなければならない」と力強く語った。続いて、政策課題として今年相次いだ自然災害について、鉄道被災からの復旧・復興、防災・減災など、取り組みを進めていく決意を述べ、新たに顕在化した課題も含めて、政府への要請行動に繋げていくとした。また、新中期労働政策ビジョンについては、J R 各単組はもとより、グループ労組の底上げ・底支えになるような労働条件改善に資するビジョンを策定していきたいと述べた。そして、当会

議について第31回中央委員会の素案を討議する場として、とりわけ、2019春季生活闘争については「ベアをしっかりと勝ち取る」ことを強調し、積極的な議論を要請した。最後に、来年は選挙の年」として、統一地方選挙・参議院議員選挙での推薦候補全員の当選にむけて全力を尽くしていくとし、挨拶を終えた。

議事では、定期大会以降の取り組み経過と当面する諸活動に対する議案を提起し、9人の出席者が発言した。2019春季生活闘争については、西日本豪雨をはじめとする自然災害によつて大きな減収や多額の費用負担が重くのしかかる中での闘いとなることから、産別統一要求としての数値目標の重要性が述べられた。また、労働力不足の深刻化から、特にグループ労組の労働条件改善が喫緊の課題である現状やハラスメントといった今後一層重要度の増す課題への取り組み状況とともに、各単組の力強い決意が述べられた。また、定期大会以降、3件の労災死亡事故が発生したことを受けて多くの発言があり、

グループ労組連絡会からは同じ職場で働く仲間の事故であったことから、あらためて安全確立に取り組む固い決意が示された。そして、民主化闘争については、当該単組からは取り組み状況と今後の方策、支援単組からは激励があり、J R 連合からは三位一体としての展開にむけた今後の方針と新たな器材が紹介された。さらに、来年の統一地方選挙に新人として出馬する J

R 西労組の2人を含め、参議院議員選挙とともに全員当選にむけて各単組が取り組みを進めることについても確認し合った。その他、政策活動、組織課題、政治課題などについて発言があり、方針実現に向けた積極的な議論を交わした。

2019春季生活闘争にむけては、連合が11月30日の中央委員会で春季生活闘争方針を確認する。J R 連合は、この連合方針に則り、

J R 連合は、2019春季生活闘争、民主化闘争、喫緊の政策課題などの当面する諸課題について、経過とともに、今後の方針について議論を交わし、来年2月5日の第31回中央委員会にむけて意思統一を図った。

とりわけ、民主化闘争については、10月に開催した「J R 産業の発展にむけ民主的な労働組合・労使関係を築く総決起集会」を契機として新たな局面を迎えており、一層の組織の強化・拡大にむけての新たな決意を共有化した。

合未加入者への加入促進を図り、J R 北海道、J R 貨物にも波及させていかなければならない」と力強く語った。続いて、政策課題として今年相次いだ自然災害について、鉄道被災からの復旧・復興、防災・減災など、取り組みを進めていく決意を述べ、新たに顕在化した課題も含めて、政府への要請行動に繋げていくとした。また、新中期労働政策ビジョンについては、J R 各単組はもとより、グループ労組の底上げ・底支えになるような労働条件改善に資するビジョンを策定していきたいと述べた。そして、当会

議について第31回中央委員会の素案を討議する場として、とりわけ、2019春季生活闘争については「ベアをしっかりと勝ち取る」ことを強調し、積極的な議論を要請した。最後に、来年は選挙の年」として、統一地方選挙・参議院議員選挙での推薦候補全員の当選にむけて全力を尽くしていくとし、挨拶を終えた。

議事では、定期大会以降の取り組み経過と当面する諸活動に対する議案を提起し、9人の出席者が発言した。2019春季生活闘争については、西日本豪雨をはじめとする自然災害によつて大きな減収や多額の費用負担が重くのしかかる中での闘いとなることから、産別統一要求としての数値目標の重要性が述べられた。また、労働力不足の深刻化から、特にグループ労組の労働条件改善が喫緊の課題である現状やハラスメントといった今後一層重要度の増す課題への取り組み状況とともに、各単組の力強い決意が述べられた。また、定期大会以降、3件の労災死亡事故が発生したことを受けて多くの発言があり、

グループ労組連絡会からは同じ職場で働く仲間の事故であったことから、あらためて安全確立に取り組む固い決意が示された。そして、民主化闘争については、当該単組からは取り組み状況と今後の方策、支援単組からは激励があり、J R 連合からは三位一体としての展開にむけた今後の方針と新たな器材が紹介された。さらに、来年の統一地方選挙に新人として出馬する J

R 西労組の2人を含め、参議院議員選挙とともに全員当選にむけて各単組が取り組みを進めることについても確認し合った。その他、政策活動、組織課題、政治課題などについて発言があり、方針実現に向けた積極的な議論を交わした。

2019春季生活闘争にむけては、連合が11月30日の中央委員会で春季生活闘争方針を確認する。J R 連合は、この連合方針に則り、

グループ労組連絡会からは同じ職場で働く仲間の事故であったことから、あらためて安全確立に取り組む固い決意が示された。そして、民主化闘争については、当該単組からは取り組み状況と今後の方策、支援単組からは激励があり、J R 連合からは三位一体としての展開にむけた今後の方針と新たな器材が紹介された。さらに、来年の統一地方選挙に新人として出馬する J

R 西労組の2人を含め、参議院議員選挙とともに全員当選にむけて各単組が取り組みを進めることについても確認し合った。その他、政策活動、組織課題、政治課題などについて発言があり、方針実現に向けた積極的な議論を交わした。

2019春季生活闘争にむけては、連合が11月30日の中央委員会で春季生活闘争方針を確認する。J R 連合は、この連合方針に則り、

グループ労組連絡会からは同じ職場で働く仲間の事故であったことから、あらためて安全確立に取り組む固い決意が示された。そして、民主化闘争については、当該単組からは取り組み状況と今後の方策、支援単組からは激励があり、J R 連合からは三位一体としての展開にむけた今後の方針と新たな器材が紹介された。さらに、来年の統一地方選挙に新人として出馬する J

R 西労組の2人を含め、参議院議員選挙とともに全員当選にむけて各単組が取り組みを進めることについても確認し合った。その他、政策活動、組織課題、政治課題などについて発言があり、方針実現に向けた積極的な議論を交わした。

2019春季生活闘争にむけては、連合が11月30日の中央委員会で春季生活闘争方針を確認する。J R 連合は、この連合方針に則り、

第23回拡大代表者会議 2019春季生活闘争・ 民主化闘争について意思統一

11月20日、J R 連合は都内で第23回拡大代表者会議を開催し、J R 各単組及びエリア連合代表者ら約40人が出席した。

冒頭、挨拶に立った松岡裕次会長は、まず安全の取り組みについて「定期大会以降も労災死亡事故が連続して発生しているが、いずれも過去に発生した同種の事故であり、対策については、各単組が労使で真摯に議論し、グループ会社や協



2019春季生活闘争の確かな成果にむけた積極的、建設的な討議を促す松岡会長

J R 各単組で年末手当妥結

J R 7 単組は、10月末までに会社側に対し年末手当の支払いを要求し、会社の経営を支える組合員の負託に応えるべく、鋭意交渉を展開してきた。

11月28日現在、すでに年間臨給で妥結している J R 西労組を含め、J R 7 単組のうち、鋭意交渉中の J R 北労組をのぞいて、年末手当の支払いについて妥結した。

2018 年「年末手当」要求及び妥結状況表 (11月28日現在)

単組名	要求日	要求内容	妥結日	妥結内容
J R 北労組	10月31日	2.5ヶ月 12月14日支払	-	-
J R Eユニオン	10月22日	3.29ヶ月 12月3日支払	11月14日	3.18ヶ月 12月4日支払
J R 東海ユニオン	10月10日	3.1ヶ月 12月10日支払	11月8日	3.0ヶ月 12月10日支払
J R 西労組	2月9日	年5.7ヶ月	3月14日	年5.66ヶ月 12月10日支払 (年末)
J R 四国労組	10月17日	2.3ヶ月 12月7日支払	11月21日	1.83ヶ月 12月7日支払
J R 九州労組	9月29日	3.0ヶ月 12月10日支払 55歳以上の加算措置	11月22日	2.53ヶ月 12月10日支払
貨物鉄産労	2月14日	2.82ヶ月 12月7日支払 (年4.5ヶ月で夏1.68ヶ月支給との差分)	11月16日	1.7ヶ月 12月7日支払

特集

民主化闘争 45

「真実の声」をめぐる
組織内部に響く不協和音

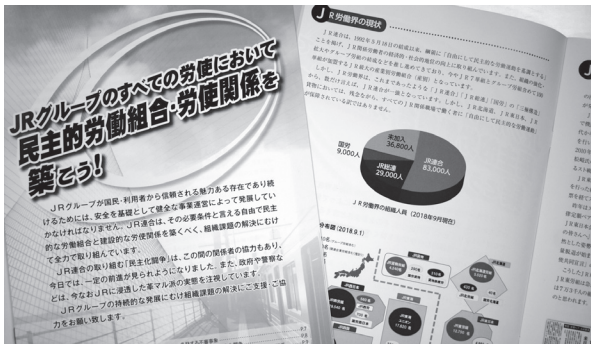
J R 総連は、10月26日、第5回執行委員会を開催し、「真実の声」について、J R 総連ならびに J R 東労組の弱体化あるいは組織破壊を目的とした組織破壊者（行為）であることを満場一致で確認した。また、同日に開催された単組・地協代表者会議でも同様に「真実の声」を組織破壊者（行為）であると、満場一致で確認した。さらに、J R 総連連絡第38号を発出し、「①各単組は「真実の声」が組織破壊である見解を発出するとともに、各級機関に周知徹底を図ること、② J R 東労組中央本部については、中央本部見解ならびに12地方本部の見解を12月15日までに発出するとともに、J R 総連第7回執行委員会（2018・12・18）に報告すること」の2点を指示した。

J R 東労組中央本部は、11月1日、臨時第9回執行委員会を開催し、「新生 J R 東労組運動と12地本の団結を破壊する「真実の声」を許さない中央本部見解」を発出した。見解には「数々の嘘を並べ、中央本部を『残留執行部』と罵り、新生 J R 東労組運動を押し進める中央本部や地方本部に

対し嘘で塗り固めた批判を投げつけている」「新生 J R 東労組運動を破壊する以外の何物でもない」といった言葉が並んだ。これに続く形で、現本部執行部に近い大宮をはじめ各地本が順次見解を発出し、同様の主張を明らかにしている。

新・民主化闘争パンフレット
民主的労働組合・労使関係の必要性を訴える

J R 連合は、民主化闘争の完遂にむけて、“労働組合不要論”を払拭し、J R グループのすべての労使において民主的労働組合・労使関係を築くことの必要性を訴えるための器材を作成した。



グループ セントラルメンテナンス労働組合
労組紹介

（J R 東海連合）セントラルメンテナンス労働組合は、1961年に現在の母体となる組合を結成し、1998年に現在の組合名に改称しました。2015年には、神領労働組合と1つの組合になることで、セントラルメンテナンス労働組合の現在の組織体制を構築しました。

私たちはセントラルメンテナンス(株)で働く仲間であり、主な仕事内容は東海道新幹線をはじめ、J R 東海の車両や駅での清掃業務、車両整備です。具体的には、J R 名古屋駅と J R 東海名古屋車両所(新幹線車両基地)内において、新幹線の車内検査、及び車両内外の清掃を日々行っています。そのほか、在来線の車両を指定駅及び車両基地で清掃し、毎日多くの利用されるお客様のために清潔で快適な車両を提供しています。

私たちはセントラルメンテナンス(株)で働く仲間であり、主な仕事内容は東海道新幹線をはじめ、J R 東海の車両や駅での清掃業務、車両整備です。具体的には、J R 名古屋駅と J R 東海名古屋車両所(新幹線車両基地)内において、新幹線の車内検査、及び車両内外の清掃を日々行っています。そのほか、在来線の車両を指定駅及び車両基地で清掃し、毎日多くの利用されるお客様のために清潔で快適な車両を提供しています。



レクリエーションを通じてさらなる一体感を築く

第16回「四国の鉄道を考える国会議員連絡会」
党派を超えた協力体制を確認

J R 四国労組は、11月19日、第16回「四国の鉄道を考える国会議員連絡会」を開催した。同連絡会は、会長の小川淳也衆議院議員（J R 連合国会議員懇談会事務局長）、同事務局長の玉木雄一郎衆議院議員（21世紀の鉄道を考える議員フォーラム（以下、「議員フォーラム」））、広田

一衆議院議員（J R 連合国会議員懇談会幹事）、武内則男衆議院議員（議員フォーラム）、白石洋一衆議院議員（議員フォーラム）の5名の国会議員で構成されており、会議には各議員に加えて、J R 四国会社、J R 連合、J R 四国労組ら総勢約20人が出席した。冒頭、現行体制を再任することを確



四国の鉄道ネットワークの将来像を形づくるべく意思統一が図られた

認した上で J R 四国の現状と今後の課題等について意見交換を行った。

J R 四国労組の中濱斉執行委員長（J R 連合副会長）が主催者代表として挨拶し、「今年度は『平成30年7月豪雨』や相次ぐ台風による運休等で大きく減収となった。さらに復旧費用なども含め多額の特別損失を計上することとなった。昨年度も台風によって会社発足以来最大の被害を受けており、危機的

な状況と言える。その一方で『四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ』においては中間とりまとめ案について地域の理解を得ることができなかつた。このような状況を理解いただき、引き続き支援をお願いしたい」と訴えた。

続いて、J R 連合の松岡裕次会長からは、J R 連合のこの間の取り組みや取り巻く情勢などに触れつつ、自然災害への対応として「災害復旧支援、防災・減災対策など、これまで訴えてきた政策要求に加えて、顕在化した新たな課題にも取り組んでいく」と述べた。

J R 四国会社から、資料に基づいて、現状と課題について説明を受けた後、参加議員らから、ネットワーク懇談会における四国知事をはじめとする各委員との意見調整や今後の方向性、



公共性と事業採算性の間で苦闘する交通運輸産業の実情を訴える住野議長



わけて、継続適用要望として、J R 二島会社の経営に大きな影響を及ぼしかねない「J R 北海道・J R 四国」に対する

国民民主党は11月19日、立憲民主党は11月21日、それぞれ2019年度税制改正正について要望事項に関するヒアリングを行った。交

運労働協が参画し、J R 連合からは中村鉄平交通政策部長が両日とも出席した。J R 連合からは、交通重点政策2018―2019に掲げた8項目を要望した。とりわけ、継続適用要望として、J R 二島会社の経営に大きな影響を及ぼしかねない「J R 北海道・J R 四国」に対する

化と物流結節点の強化を通じて、さらには、老朽化の著しい橋りょうの被害に触れ、今後大規模修繕・設備強化にかかる投資に対して、新たな税制を設けることを訴えた。最後に、今回の被災によって、鉄道貨物輸送に甚大な影響が及んだことを説いた上で、鉄道貨物の重要性を強調する。旅客線の強要路線となる旅客線の強

家族の幸せを災害から守る
火災共済 オプション保障
火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

類焼損害保障

個人賠償保障

借家人賠償保障+修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障（類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用）は、共済火災海上保険協を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交運共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者職域生活協同組合

B1424401E2144-20150209